

三陸にみる水産業再構築の可能性とその方向

—山田町・大槌町を対象とした考—

中央農研センター 飯坂正弘

1. 本研究の目的

2011年に発生した、東日本大震災(以下「震災」と略す)から2年班が経過しようとしているなかで、「復興」という用語がメディア・一般ないし学術紙面を賑わせてきた。しかしそれらで用いられてきた「復興」概念は多義的なものであり、また「復興」事業としておこなわれてきた計画や議論、行動の内容も、時間を経るにつれて変化している。にもかかわらず、被災地では「復旧」段階、つまり被災以前の状況に、必要最小限な状態まで戻すことも叶わない状況であることは否めない。

そこで本研究では、被災地のなかでも漁業とその関連業種を産業の中心としてきた町である、岩手県上閉伊郡大槌町と下閉伊郡山田町を事例に、まず震災の漁業被害を概観したうえで、周辺地域の状況も照らし合わせつつ、漁業再開の方向について、自治体と漁業がどのように考えてきたのか、さらに、これまで現地に入ってきた研究者および水産行政が用いてきた「自助・共助・公助」について、既往の研究を踏まえたうえで「ここで暮らしていく」という立場に立った漁業および水産関連産業の再構築にむけて、なんらかの示唆を与えたい。

2. 漁業の「復興」とは

婁(ろう:2013)は近著(婁:2013)で「海業」の概念を提示し、日高(2002,2007)は都市と漁業・漁村との新しい交流ビジネスのあり方について、「沿岸漁業域は都市と漁業・漁村との結節点である」と述べ、沿岸漁業域の資源発掘と活用の方策

を示した、秋道(2012)は、柳が(2006)示した「里海」概念を援用し、環境に配慮した里海再生に向けて「海の共同利用」と「環境配慮型の里海再生」について考察を行ったなかで①生物学的価値②生活文化の面からみた価値③経済活動によって生じる価値をどう高めていくか?が、研究でも現場におこえる実践の場でも、求められている。

3. 山田町・大槌町の概況

岩手県下閉伊郡山田町は、岩手県沿岸部、宮古市の南隣に位置し、東経142度、北緯39度に位置する水産業を主な産業とする町で、昭和30(1955)年に、旧山田町、船越村、織笠村、大沢村、豊間根村が合併して現在の山田町となり、現在に至る(被害状況は当日配布する)。

岩手県では、国の復興支援に加え、県独自予算で漁協負担分を減らす方針をとった。おおまかにいえば、漁業再開に向けた船舶購入に際し、国の負担は1/3(3/9)のままなのに対し、県の負担を1/3から4/9に増やし、さらに市町村による負担を1/9加えることで、漁協による負担分を1/9にまで減らした。ただし購入後5年間は、組合員所有ではなく漁協の所有とする。単純計算すれば、標準装備600万円の養殖用船外機船を購入する際に、国の制度だけでは漁協負担は200万円なのに対し、岩手県内の漁協では60万円強で済む。

大槌町の水産業は、サケをはじめとする定置漁業のほかワカメ、ホタテなどの養殖が中心であり、1971年に町内の3漁協が合併して設立された旧大槌町漁業協同組合は、資本金が2億4000万円、組合員は約800であった。しかしそれまでの設備投資による10億円超の負債に震災による被害が

被災前の収入	ない	現在の収入				
		5万円未満	5～10万円	10～15万円	15～20万円	20万円以上
ない	8	0	0	0	0	0
5万円未満	7	12	2	3	0	0
5～10万円	2	5	4	1	0	1
10～15万円	5	2	4	8	0	0
15～20万円	4	1	8	4	6	0
20～25万円	3	2	3	3	0	1
25～30万円	1	0	4	0	1	4
30万円以上	6	0	4	3	1	4

上：表1 被災前と被災後の月収の変化

右：表2 漁業者の職業変化

重なり、2012年1月13日の理事会で旧漁業の解散が決定、同年2月17日に新おおつち漁業協同組合の設立総会が開催、同年3月1日に新組合が発足した。

4. 調査結果の概要

調査は定性的調査と定量的調査に分かれる。

まず大槌および(山田町)大沢地区住民への仮設住宅個別訪問調査は2011年9月から現在まで継続して行い、本研究で用いる第1回(2011年秋)調査では、大槌から55人、大沢は72人の漁業者から回答を得ている。詳細な結果については、別途公刊した報告書を参照頂きたいが、両地区をあわせ、被災前と被災後(調査時点)における収入(月収換算)をみると、収入が減った、あるいは退職により給与所得がなくなった者が、収入が増えた者より多い。調査時点で農林漁業を主とする者は38名(29.7%)で、85名(66.4%)は年金生活あるいは休職中であった。

大槌町の新旧漁協理事、三陸やまだ漁業の理事へのヒアリングは2012年8月に行った(詳しくは当日報告)、とはいえリアス式海岸が中心で、小

参考文献

- [1] 秋道智彌(2012):「環境に配慮した里海再生に向けて」地域漁業学会第54回大会報告要旨集
- [2] 梶井功(2011):「共同利用による『なりわい』の再生」農村と都市をむすぶ720, p.21-25

被災前に農林漁業	農業	林業	漁業
大沢	0	0	72
大槌	2	3	50
仕事に変化	あり	なし	
大沢	69	3	
大槌	45	11	
休業	した	ていない	
大沢	37	35	
大槌	14	41	
現在漁業をして	いる	いない	
大沢	19	53	
大槌	17	38	

規模漁港が多い岩手県では宮城県方式、すなわち漁港の集約化・企業化はなじまないと考えられ、また漁業資源をめぐる集落間の対立の歴史も鑑みれば、同じ自治体や同じ湾内での漁協合併が難しい地区があるのが現実である。しかし震災前から自己資金に乏しく、組合員減少も避けられない漁協の組合員からは、「漁協合併により再建を図った方がよいのではないか」という意見も散見される。

5. 当日の内容

本年5月の女川町聞き取り結果を補いながら、「なりわいの再生」「海業」について、また「復興」事業がかかえている問題を、考察し述べる。

[3]日高 健(2007):『都市と漁村』,成山堂書店

[4]柳 哲雄(2006):『里海論』,恒星社厚生閣

[5]婁小波(2013):『海業の時代』農文協

(なお、この研究は岩手大三陸復興プロジェクトおよび三井物産環境基金の助成により行われている)